

## 沖縄県南風原町、Community Mobility、沖縄セルラー電話の3者が次世代移動サービス MaaS を通じた地域活性化を目指し包括連携協定を締結

南風原町(所在地:沖縄県、町長:赤嶺正之)、Community Mobility 株式会社(本社:東京都目黒区、代表取締役社長:村瀬茂高)及び沖縄セルラー電話株式会社(本社:沖縄県那覇市、代表取締役社長:宮倉康彰)は、次世代移動サービス MaaS を通じた地域活性化を目指し、本日6月17日(月)に包括連携協定を締結し、締結式を実施しました。



南風原町は、「高齢化率や免許返納数の増加による外出機会の減少」「子育て世代の共働きの増加による子どもの送迎負担が大きい」「観光客の移動手段が少ない」等が課題であり、本町に住む運転免許証を持たない高齢者や子どもといった移動困難者や、本町を訪れる観光客の移動支援が必要と考えられています。

Community Mobility 株式会社は、人とまちが繋がりにコミュニティが生まれる「Community Mobility」をコンセプトとしたAIオンデマンド交通サービス『mobi』を提供しています。日本国内においては累計26箇所を提供しており、地域の住民、交通事業者、業種を超えた様々な事業者との連携によって、それぞれの地域が抱える課題を解決し、ニーズにフィットするサービスを創造するとともに、サービス提供に必要なプラットフォームを提供しています。

沖縄セルラー電話株式会社は、Community Mobility 株式会社と連携し、南風原町における地域交通の課題を『mobi』で解決することを目指します。ICT先端技術や地域共創の仕組みを活用することで、蓄積する地域の課題解決や地域経済の活性化に向け、各分野で相互に連携し、解決に向けた取り組みを行います。

南風原町において、3者が連携しAIオンデマンド交通サービスを導入することにより、商業施設や健康増進施設、観光施設などへの外出機会を創出し、域内の移動総量を増加させることにより、域内生活者のQOL向上や地域経済の活性化を目指します。

### <包括連携協定概要>

□締結日:2024年6月17日(月)

□目的:次世代移動サービス MaaS を通じて、南風原町の地域活性化と住民サービスの向上に寄与する。

□連携事項:

- ①地域経済活性化に貢献する次世代モビリティサービスの検討
- ②地域交通の利便性の向上に関する取り組みの実施
- ③次世代モビリティサービスの実装に向けた実証実験の実施
- ④その他、本協定の目的を達成するために必要な事項